

報告書の概要

1. 一般状況

(1) 第1号被保険者のいる世帯数

第1号被保険者のいる世帯数は、平成30年度末現在（31年3月末、以下同じ。）で2,485万世帯となっている。前年度末現在（2,459万世帯）に比べ26万世帯（1.1%）増となっている。

(2) 第1号被保険者数

第1号被保険者数は、平成30年度末現在で3,525万人となっている。そのうち、前期高齢者（65歳以上75歳未満）は1,730万人、後期高齢者（75歳以上）は1,796万人で、第1号被保険者に占める割合は、それぞれ49.1%、50.9%となっている。（1表参照）

前年度末現在に比べ、前期高齢者-15.9万人（0.9%）減、後期高齢者53.2万人（3.1%）増計37万人（1.1%）増となっている。

1表 第1号被保険者数の推移（年度末現在）

（単位：千人）

区 分	平成 12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
65～75歳未満	13,192	13,424	13,709	13,736	13,871	14,125	14,501	14,708	15,037	15,144	14,827	15,055	15,737	16,524	17,164	17,449	17,454	17,456	17,296
75歳以上	9,231	9,744	10,225	10,758	11,240	11,753	12,262	12,804	13,280	13,773	14,283	14,724	15,201	15,494	15,856	16,366	16,951	17,423	17,955
計	22,422	23,168	23,934	24,494	25,111	25,878	26,763	27,512	28,317	28,917	29,110	29,779	30,938	32,018	33,021	33,816	34,405	34,879	35,252

※数値は、千人未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

(3) 要介護（要支援）認定者数

要介護（要支援）認定者（以下「認定者」という。）数は、平成30年度末現在で658万人となっている。うち、第1号被保険者は645万人（男性200万人、女性446万人）、第2号被保険者は13万人（男性7万人、女性6万人）となっている。（2表参照）

うち、第1号被保険者については、65歳以上70歳未満は26万人（男性14万人、女性12万人）70歳以上75歳未満は47万人（男性23万人、女性25万人）、75歳以上80歳未満は88万人（男性35万人、女性53万人）、80歳以上85歳未満は144万人（男性47万人、女性97万人）、85歳以上90歳未満は174万人（男性48万人、女性126万人）、90歳以上は166万人（男性34万人、女性132万人）となっている。

前年度末現在に比べ、第1号被保険者は17万人（2.7%）増、第2号被保険者は0.1万人（0.4%）減となっている。

認定を受けた第1号被保険者のうち、前期高齢者（65歳～75歳未満）は73万人、後期高齢者（75歳以上）は572万人で、第1号被保険者の認定者に占める割合は、それぞれ11.3%、88.7%となっている。

認定者を要介護（要支援）状態区別にみると、要支援1：93万人、要支援2：93万人、要介護1：132万人、要介護2：114万人、要介護3：87万人、要介護4：80万人、要介護5：60万人となっており、軽度（要支援1～要介護2）の認定者が約65.5%を占めている。

2表 認定者数（年度末現在）

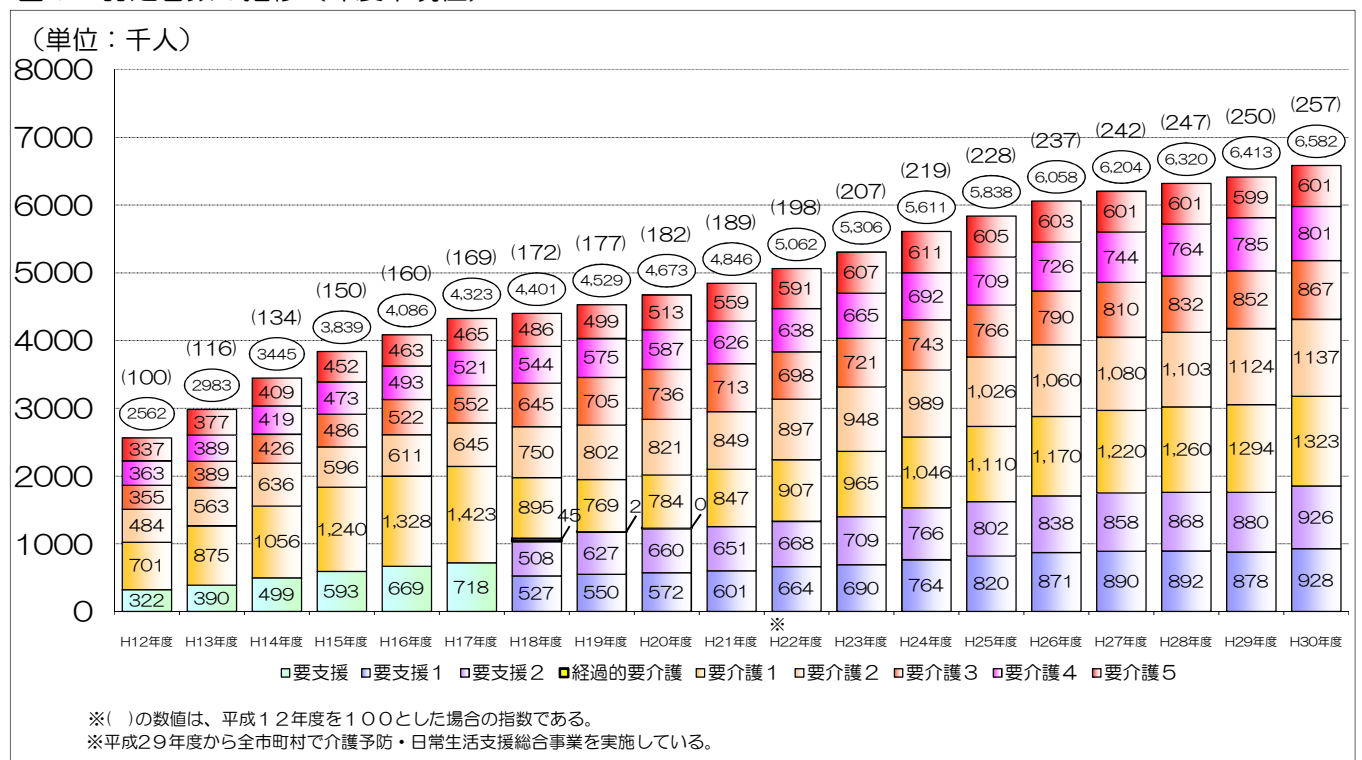
（単位：千人）

	区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	総数
男	第1号被保険者	286	254	424	378	277	225	155	1,997
	65歳以上70歳未満	19	20	26	27	19	15	13	140
	70歳以上75歳未満	31	31	43	44	31	25	20	225
	75歳以上80歳未満	51	45	72	65	46	38	28	345
	80歳以上85歳未満	73	61	104	87	62	50	35	470
	85歳以上90歳未満	73	60	107	88	65	52	33	478
	90歳以上	40	37	72	67	54	44	25	339
	第2号被保険者	7	11	12	15	10	8	9	71
	合 計	292	264	436	393	287	233	163	2,069
	構 成 比	14.1%	12.8%	21.1%	19.0%	13.9%	11.3%	7.9%	100.0%
女	第1号被保険者	630	651	878	732	572	562	430	4,455
	65歳以上70歳未満	19	22	22	20	13	12	11	119
	70歳以上75歳未満	47	46	46	38	25	23	21	247
	75歳以上80歳未満	114	98	107	77	51	47	40	534
	80歳以上85歳未満	187	170	208	146	101	91	73	974
	85歳以上90歳未満	177	191	268	212	157	146	111	1,262
	90歳以上	86	124	228	239	225	243	175	1,320
	第2号被保険者	6	10	9	12	7	7	8	58
	合 計	635	661	887	744	580	568	438	4,514
	構 成 比	14.1%	14.6%	19.7%	16.5%	12.8%	12.6%	9.7%	100.0%
計	第1号被保険者	915	905	1,302	1,110	849	786	585	6,453
	65歳以上70歳未満	38	42	48	47	32	27	25	258
	70歳以上75歳未満	78	77	89	82	56	48	41	472
	75歳以上80歳未満	164	143	179	142	98	84	68	879
	80歳以上85歳未満	260	231	311	233	162	140	107	1,444
	85歳以上90歳未満	249	251	375	300	222	198	144	1,740
	90歳以上	125	162	299	306	279	288	200	1,659
	第2号被保険者	12	20	21	27	18	15	16	130
	合 計	928	926	1,323	1,137	867	801	601	6,582
	構 成 比	14.1%	14.1%	20.1%	17.3%	13.2%	12.2%	9.1%	100.0%

※数値は、千人未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

※保険者が国民健康保険団体連合会に提出する受給者台帳を基にしたものであり、提出後に要介護度が遡って変更になる場合がある。

図1 認定者数の推移（年度末現在）



※東日本大震災の影響により、平成22年度の数値には福島県内5町1村の数値は含まれていない。

(4) 第1号被保険者に占める認定者の割合

第1号被保険者に占める認定者の割合（年度末現在）は、全国平均で18.3%となっており、地域別には、和歌山県、大阪府、島根県などが高く、埼玉県、茨城県、栃木県などが低くなっている。

（3表、図2参照）

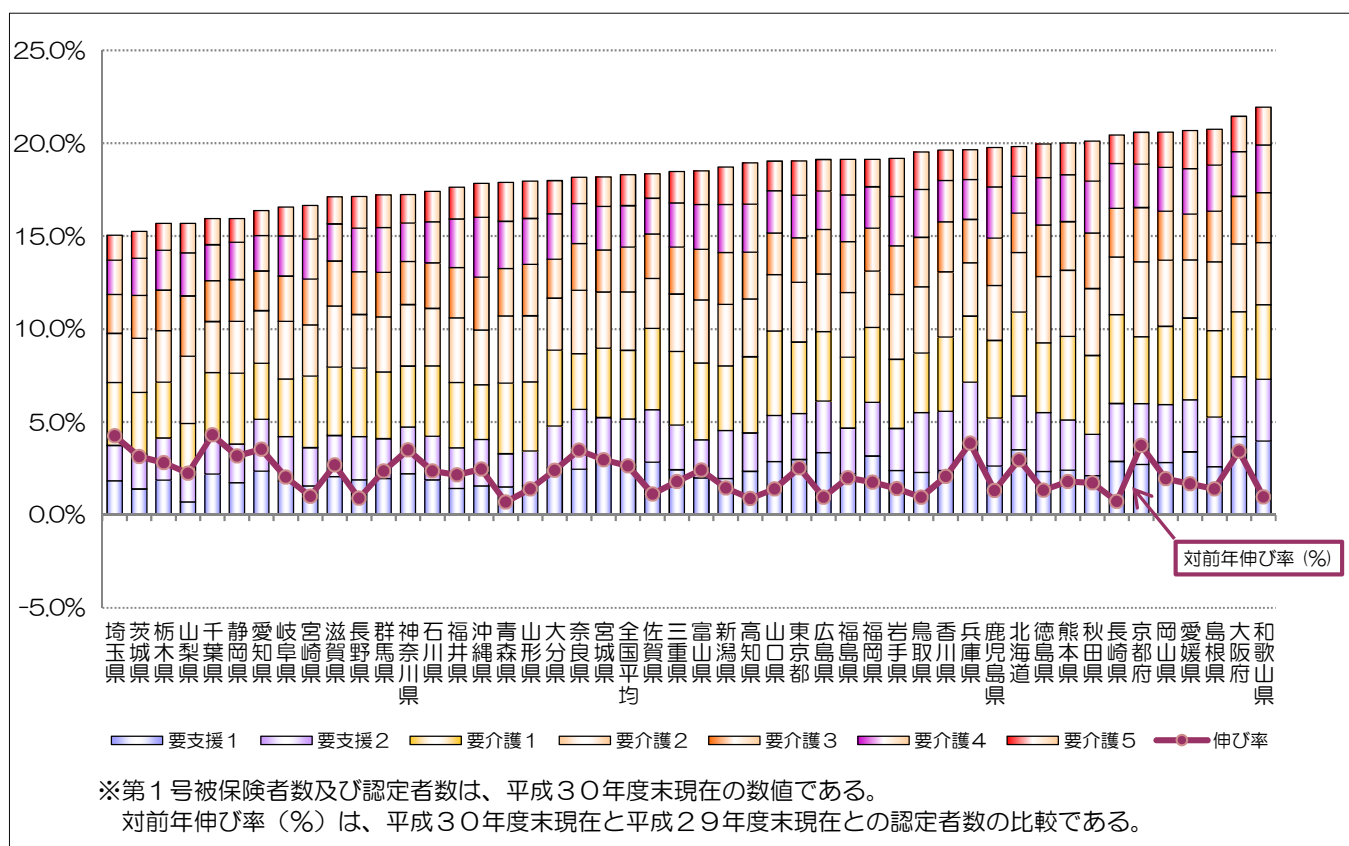
3表 都道府県別 第1号被保険者に占める認定者の割合（年度末現在）

（単位：千人）

都道府県	認定者数	第1号被 保険者数	認定率 (%)	都道府県	認定者数	第1号被 保険者数	認定率 (%)	都道府県	認定者数	第1号被 保険者数	認定率 (%)
全 国	6,453	35,252	18.3	富山県	62	334	18.5	島根県	48	229	20.8
北海道	326	1,644	19.8	石川県	58	331	17.4	岡山県	116	564	20.6
青森県	74	414	17.9	福井県	41	231	17.6	広島県	155	813	19.1
岩手県	77	403	19.2	山梨県	39	247	15.7	山口県	88	464	19.0
宮城県	114	629	18.2	長野県	111	648	17.1	徳島県	48	241	20.0
秋田県	72	358	20.1	岐阜県	99	598	16.6	香川県	59	301	19.6
山形県	64	357	18.0	静岡県	172	1,079	16.0	愛媛県	91	440	20.7
福島県	110	575	19.1	愛知県	305	1,860	16.4	高知県	46	245	18.9
茨城県	127	830	15.3	三重県	97	526	18.5	福岡県	265	1,385	19.1
栃木県	86	549	15.7	滋賀県	62	362	17.1	佐賀県	45	243	18.4
群馬県	98	569	17.2	京都府	151	735	20.6	長崎県	88	430	20.4
埼玉県	288	1,912	15.0	大阪府	508	2,370	21.4	熊本県	108	538	20.0
千葉県	269	1,686	15.9	兵庫県	306	1,557	19.6	大分県	67	370	18.0
東京都	594	3,120	19.1	奈良県	75	413	18.2	宮崎県	57	344	16.6
神奈川県	394	2,284	17.2	和歌山県	68	308	21.9	鹿児島県	100	508	19.8
新潟県	134	714	18.7	鳥取県	34	176	19.5	沖縄県	56	316	17.8

※数値は、千人未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

図2 都道府県別 第1号被保険者に占める認定者の割合



（５）居宅介護（介護予防）サービス受給者数

居宅介護（介護予防）サービス受給者（以下「居宅サービス受給者」という。）数は、平成３０年度累計（※平成３０年３月から３１年２月サービス分）で総数４,４８９万人（延人月。以下同じ。）、うち第１号被保険者数は４,３８７万人、第２号被保険者数は１０２万人となっている。

要介護（要支援）状態区分別では、要支援１：３３１万人、要支援２：５２０万人、要介護１：１,１９８万人、要介護２：１,０７２万人、要介護３：６４１万人、要介護４：４４４万人、要介護５：２８４万人となっており、要介護１の受給者数が２６.７％と最も多くなっており、軽度（要支援１～要介護２）の受給者が約６９.５％を占めている。（４表、図３参照）

１ヶ月あたり平均でみると、総数で３７４万人となり、前年度（３７６万人）に比べ２万人（０.６％）減となっている。（図４参照）

４表 居宅サービス受給者数（年度累計）

（単位：千人）

区 分	要支援１	要支援２	経過的要介護	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	計
第１号被保険者	3,253	5,069	0	11,781	10,448	6,254	4,336	2,728	43,869
第２号被保険者	54	131	0	196	270	154	106	108	1,019
総 数	3,307	5,200	0	11,976	10,718	6,408	4,443	2,836	44,888
構 成 比	7.4%	11.6%	0.0%	26.7%	23.9%	14.3%	9.9%	6.3%	100.0%

※数値は、千人未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

図３ 要介護（要支援）状態区分別 居宅サービス受給者数の割合（第１号被保険者、第２号被保険者別）

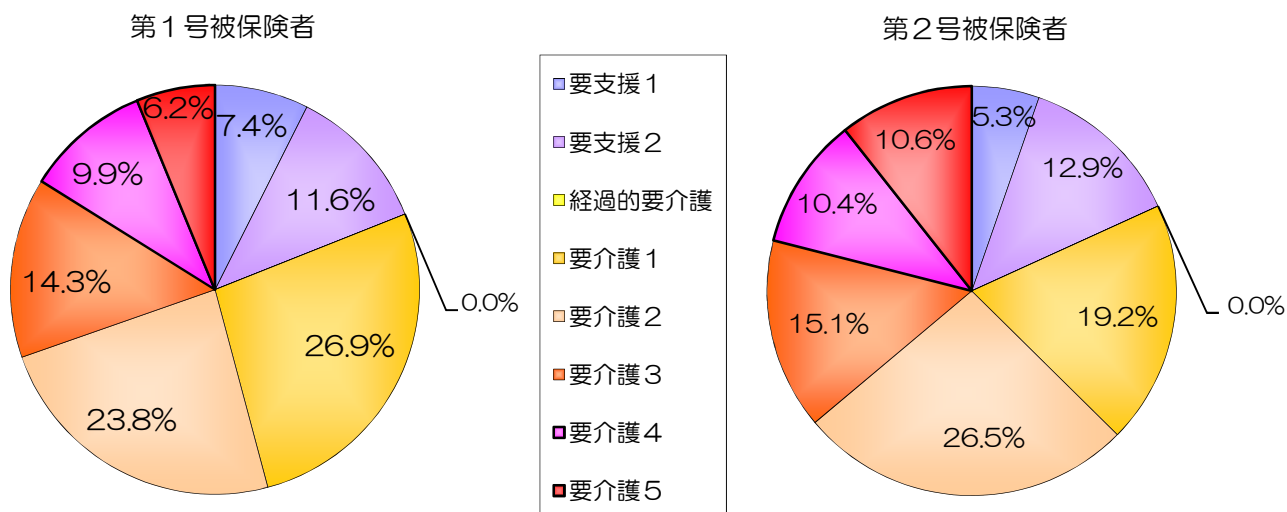
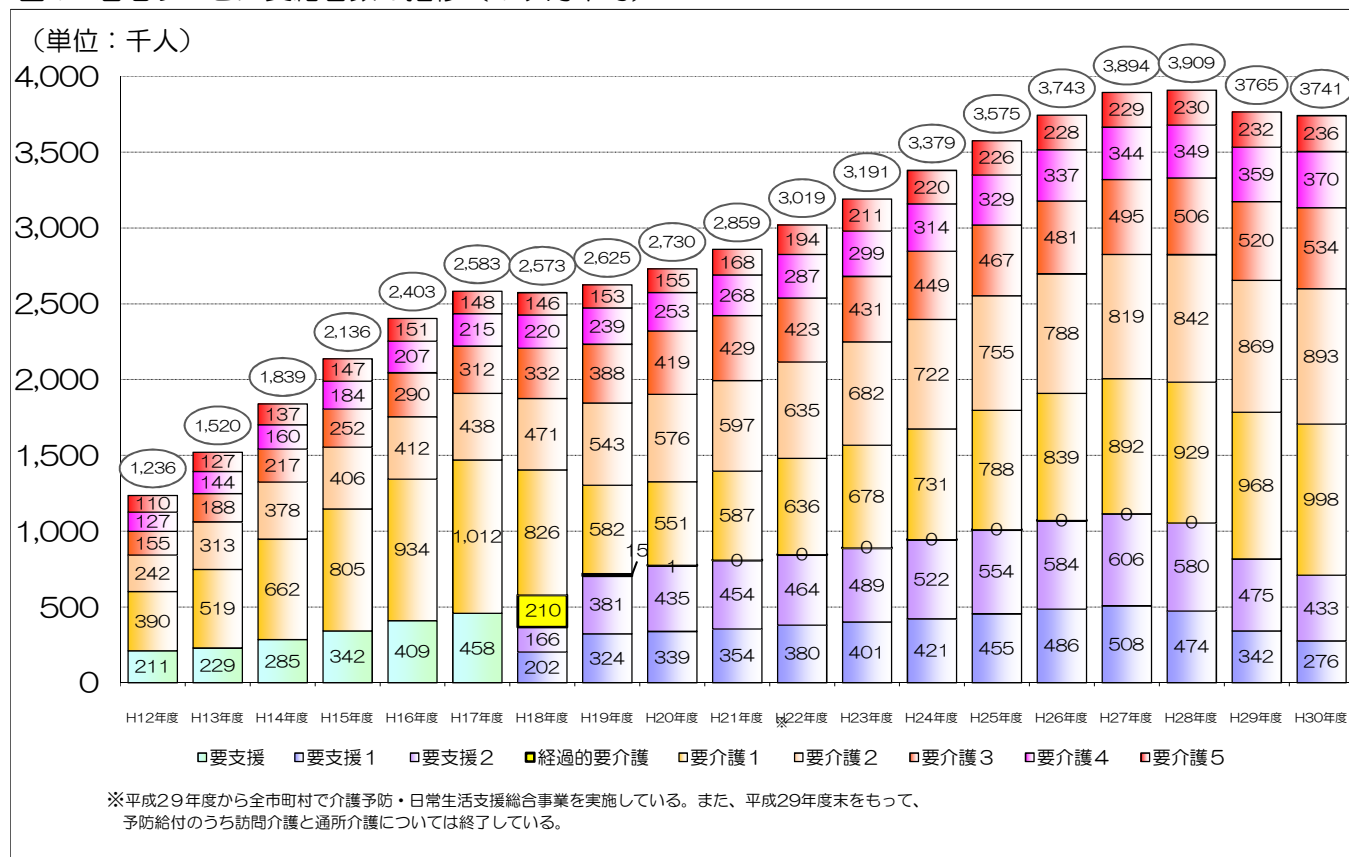


図4 居宅サービス受給者数の推移（1ヶ月平均）



※東日本大震災の影響により、平成22年度の数値には福島県内5町1村の数値は含まれていない。

(6) 地域密着型（介護予防）サービス受給者数

地域密着型（介護予防）サービス受給者（以下「地域密着型サービス受給者」という。）数は、平成30年度累計で総数1,035万人、うち第1号被保険者数は1,020万人、第2号被保険者数は15万人となっている。

要介護（要支援）状態区分別では、要支援1：7万人、要支援2：10万人、要介護1：295万人、要介護2：273万人、要介護3：209万人、要介護4：145万人、要介護5：96万人となっており、要介護1の受給者数が28.5%と最も多く、軽度（要支援1～要介護2）の受給者が約56.5%、重度（要介護3～要介護5）の受給者が約43.5%を占めている。（5表、図5参照）

1ヶ月あたり平均でみると、総数で86.2万人となり、前年度（83.4万人）に比べ3万人（3.4%）増となっている。（図6参照）

5表 地域密着型サービス受給者数（年度累計）

(単位：千人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	65	98	2,909	2,688	2,060	1,434	943	10,197
第2号被保険者	1	1	37	45	30	19	19	152
総 数	66	99	2,946	2,733	2,090	1,453	963	10,349
構 成 比	0.6%	1.0%	28.5%	26.4%	20.2%	14.0%	9.3%	100.0%

※数値は、千人未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

図5 要介護（要支援）状態区分別 地域密着型サービス受給者数の割合（第1号被保険者、第2号被保険者別）

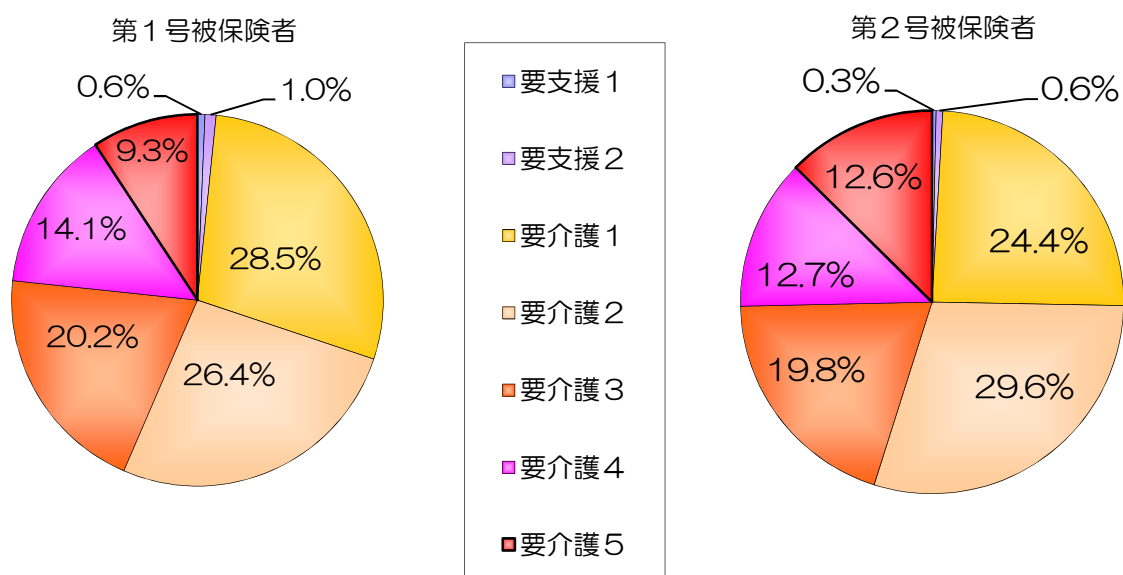
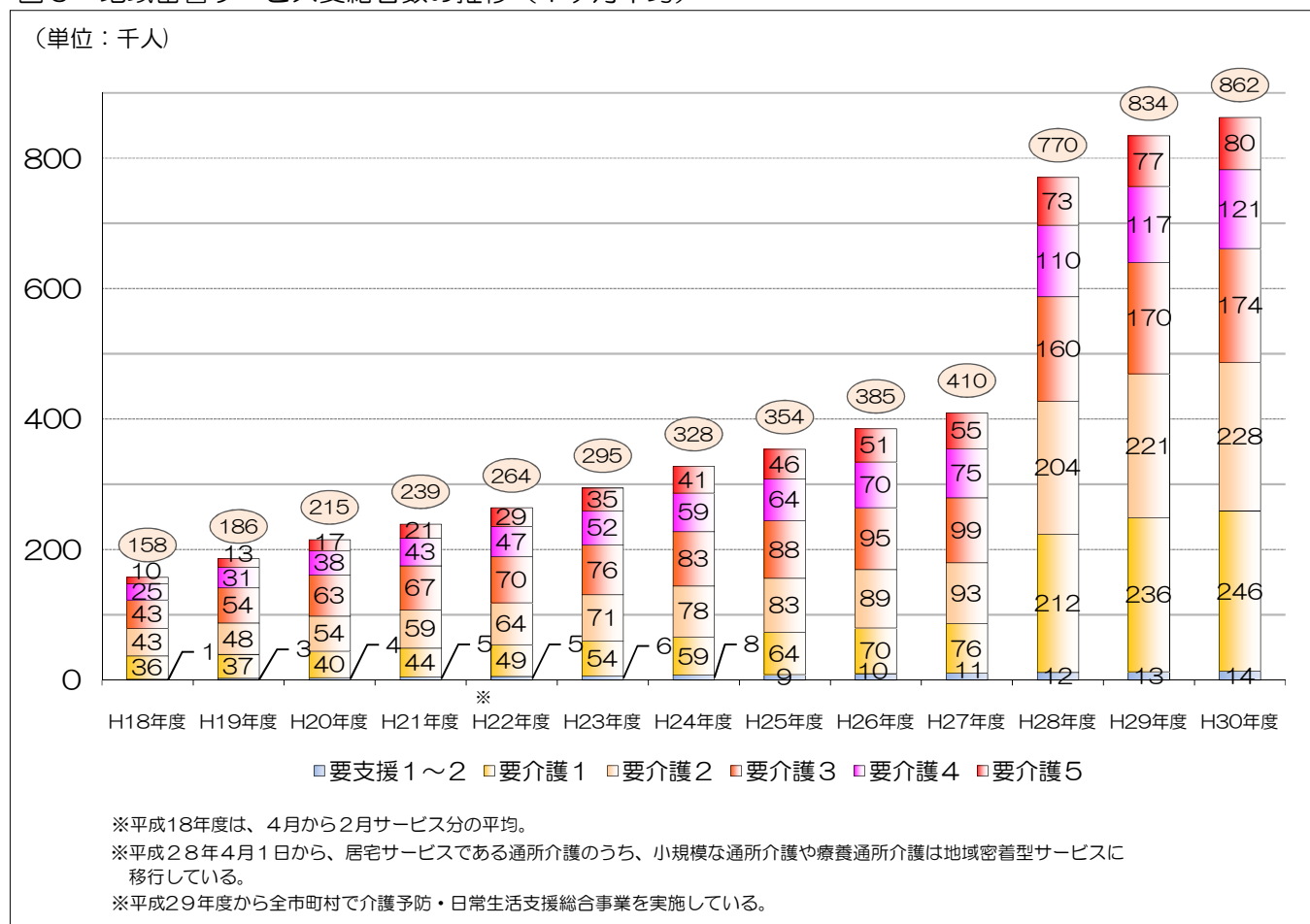


図6 地域密着サービス受給者数の推移（1ヶ月平均）



※東日本大震災の影響により、平成22年度の数値には福島県内5町1村の数値は含まれていない。

（７）施設介護サービス受給者数

施設介護サービス受給者（以下「施設サービス受給者」という。）数は、平成３０年度累計で総数 1,129万人となっている。（６表参照）

要介護（要支援）状態区分別では、要介護１：60万人、要介護２：110万人、要介護３：265万人、要介護４：379万人、要介護５：316万人となっており、要介護４の受給者数が33.5%と最も多く、重度（要介護３～要介護５）の受給者が約84.9%を占めている。（図７参照）

１ヶ月あたり平均でみると、介護老人福祉施設54万人、介護老人保健施設36万人、介護療養型医療施設4万人、介護医療院4千人、総数94万人であり、前年度に比べ、介護老人福祉施設1.3万人（2.6%）増、介護老人保健施設0.1万人（0.2%）増、介護療養型医療施設0.7万人（14.4%）減となっている。（図８参照）

※平成３０年度、介護医療院が新設され、介護療養型医療施設の介護医療院への発展的移行が進められている。

６表 施設サービス受給者数（年度累計）

（単位：千人）

区 分	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	計
介護老人福祉施設	96	279	1,571	2,444	2,109	6,499
介護老人保健施設	501	804	1,038	1,157	773	4,273
介護療養型医療施設	7	14	43	187	267	518
介護医療院	1	2	6	18	21	48
総 数	604	1,096	2,646	3,787	3,156	11,290
構 成 比	5.3%	9.7%	23.4%	33.5%	28.0%	100.0%

※同一月に２施設以上でサービスを受けた場合、施設ごとにそれぞれ受給者数を１人と計上するが総数には１人と計上しているため、４施設の合算と総計が一致しない。

※数値は、千人未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

図７ 要介護状態区分別 施設サービス受給者の割合（総数）

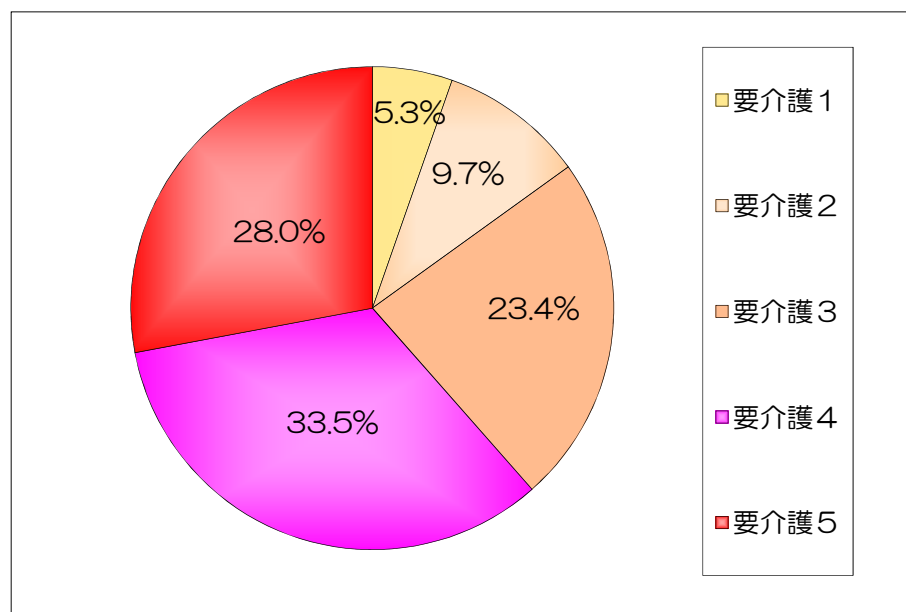
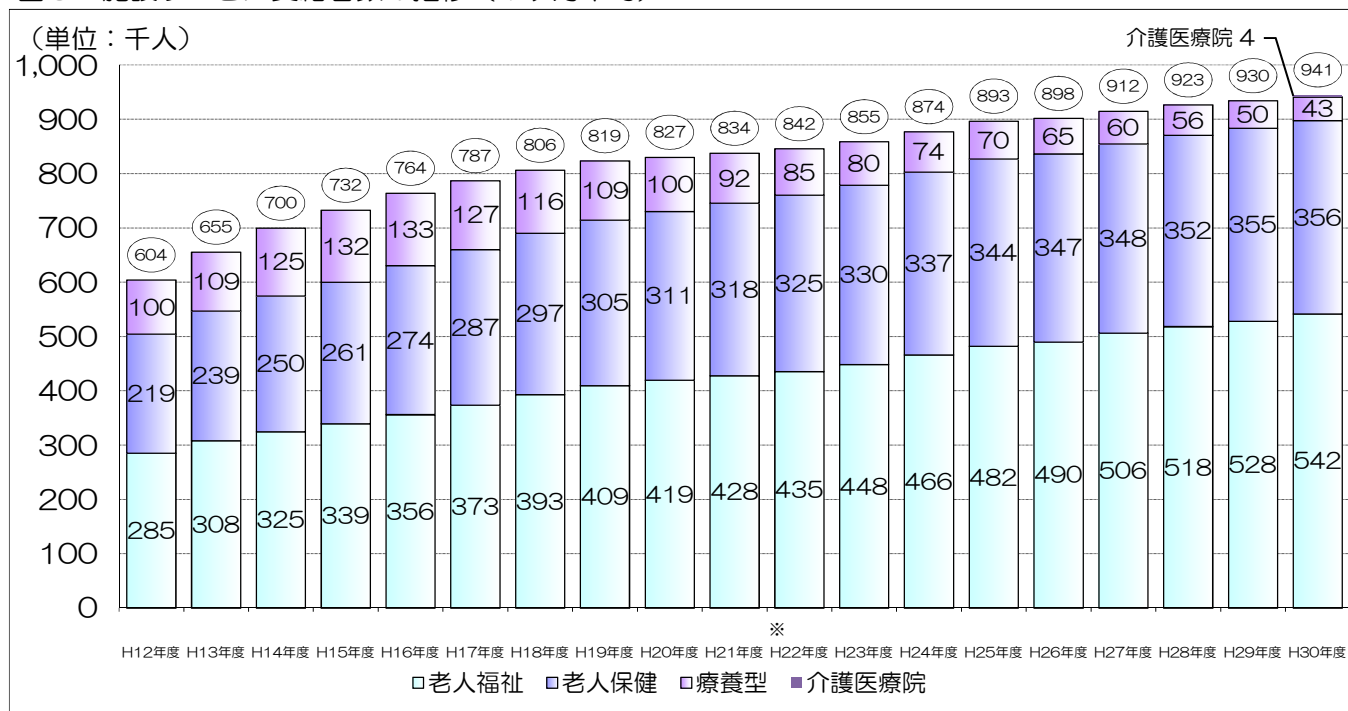


図8 施設サービス受給者数の推移（1ヶ月平均）



※19年度からは、同一月に2施設以上で施設サービスを受けた場合、施設ごとにそれぞれ受給者数を1人と計上するが、総数には1人と計上しているため4施設の合算と総計が一致しない。

※東日本大震災の影響により、22年度の数値には福島県内5町1村の数値は含まれていない。

※平成30年度、介護医療院が新設され、介護療養型医療施設の介護医療院への発展的移行が進められている。

2. 保険給付（介護給付・予防給付）

（1）総数

保険給付関係の平成30年度累計の総数は、件数1億5,521万件、単位数9,789億単位、費用額10兆1,129億円、利用者負担を除いた給付費9兆579億円となっている。（7表参照）

なお、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費を含む費用額は、10兆4,319億円となっている。

給付費について内訳をみると、居宅介護（介護予防）サービス（以下「居宅サービス」という。）は4兆5,184億円、地域密着型介護（介護予防）サービス（以下「地域密着型サービス」という。）は1兆5,451億円、施設介護サービス（以下「施設サービス」という。）は2兆9,944億円となっている。

7表 保険給付 介護給付・予防給付（総数）

平成30年度累計（平成30年3月～平成31年2月サービス分）

件数

（単位：千件）

区分	要支援1	要支援2	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
居宅サービス	6,914	11,571	0	32,349	33,114	21,319	16,039	11,619	132,924
地域密着型サービス	67	101	—	3,102	2,887	2,203	1,520	1,001	10,881
施設サービス	0	0	—	608	1,106	2,674	3,831	3,186	11,405
合 計	6,981	11,671	0	36,059	37,107	26,196	21,390	15,806	155,210
構 成 比	4.5%	7.5%	0.0%	23.2%	23.9%	16.9%	13.8%	10.2%	100.0%

単位数

（単位：億単位）

居宅サービス	68	151	0	984	1,154	979	834	651	4,821
地域密着型サービス	3	11	—	302	380	415	335	248	1,695
施設サービス	0	0	—	151	290	725	1,114	995	3,274
合 計	71	161	0	1,437	1,824	2,119	2,283	1,893	9,789
構 成 比	0.7%	1.6%	0.0%	14.7%	18.6%	21.6%	23.3%	19.3%	100.0%

費用額

（単位：億円）

居宅サービス	801	1,655	0	10,246	12,001	10,163	8,664	6,773	50,303
地域密着型サービス	33	107	—	3,092	3,892	4,252	3,428	2,535	17,338
施設サービス	0	0	—	1,539	2,968	7,419	11,391	10,170	33,488
合 計	834	1,763	0	14,876	18,862	21,834	23,482	19,478	101,129
構 成 比	0.8%	1.7%	0.0%	14.7%	18.7%	21.6%	23.2%	19.3%	100.0%

給付費

（単位：億円）

居宅サービス	724	1,492	0	9,256	10,796	9,118	7,750	6,049	45,184
地域密着型サービス	29	96	—	2,756	3,468	3,787	3,055	2,260	15,451
施設サービス	0	0	—	1,376	2,654	6,632	10,184	9,097	29,944
合 計	753	1,588	0	13,388	16,918	19,537	20,989	17,406	90,579
構 成 比	0.8%	1.8%	0.0%	14.8%	18.7%	21.6%	23.2%	19.2%	100.0%

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

※数値は、それぞれ千件、億単位、億円未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

◎保険給付（介護給付・予防給付）総括表

（単位：億円）

区分	給付費
居宅サービス	45,184
地域密着型サービス	15,451
施設サービス	29,944
高額介護サービス費	2,255
高額医療合算介護サービス費	241
特定入所者介護サービス費	3,190
合 計	96,266

※数値は、億円未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

(2) 都道府県別 居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス別の給付費割合

保険給付について、各サービス別の給付費割合は、全国平均で、居宅サービス49.9%、地域密着型サービス17.1%、施設サービス33.1%となっている。(8表参照)

8表 都道府県別 居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス別給付費割合 (単位: 億円)

都道府県	居宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス		都道府県	居宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス		都道府県	居宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス	
全 国	45,184	49.9%	15,451	17.1%	29,944	33.1%	富山県	393	41.6%	181	19.2%	369	39.1%	島根県	301	42.3%	157	22.1%	254	35.6%
北海道	1,626	41.8%	943	24.2%	1,324	34.0%	石川県	379	41.9%	191	21.1%	335	37.0%	岡山県	713	44.4%	364	22.7%	529	32.9%
青森県	606	50.2%	244	20.2%	356	29.5%	福井県	289	43.7%	132	19.9%	241	36.4%	広島県	1,061	49.1%	406	18.8%	692	32.1%
岩手県	499	44.3%	206	18.2%	423	37.5%	山梨県	311	47.7%	141	21.7%	199	30.6%	山口県	529	44.5%	257	21.6%	403	33.9%
宮城県	731	46.5%	296	18.9%	544	34.6%	長野県	795	46.1%	320	18.5%	611	35.4%	徳島県	321	45.8%	120	17.1%	260	37.1%
秋田県	520	48.2%	176	16.4%	382	35.4%	岐阜県	743	49.2%	264	17.5%	502	33.3%	香川県	419	50.1%	127	15.2%	290	34.7%
山形県	441	43.4%	209	20.5%	366	36.0%	静岡県	1,227	46.5%	438	16.6%	971	36.9%	愛媛県	608	47.3%	300	23.3%	376	29.3%
福島県	702	45.0%	270	17.3%	588	37.7%	愛知県	2,310	53.2%	688	15.9%	1,341	30.9%	高知県	249	37.5%	145	21.9%	269	40.6%
茨城県	819	43.6%	297	15.8%	762	40.6%	三重県	725	50.9%	210	14.7%	490	34.4%	福岡県	1,751	48.4%	665	18.4%	1,202	33.2%
栃木県	598	48.0%	234	18.8%	413	33.2%	滋賀県	439	48.3%	183	20.1%	287	31.6%	佐賀県	310	47.0%	139	21.1%	210	31.8%
群馬県	731	48.9%	252	16.8%	512	34.3%	京都府	981	49.0%	311	15.5%	709	35.4%	長崎県	534	44.6%	297	24.7%	368	30.7%
埼玉県	2,078	51.9%	484	12.1%	1,445	36.1%	大阪府	3,972	60.6%	897	13.7%	1,681	25.7%	熊本県	722	47.1%	316	20.6%	494	32.2%
千葉県	1,886	51.7%	545	14.9%	1,218	33.4%	兵庫県	2,068	53.0%	601	15.4%	1,230	31.6%	大分県	535	53.5%	155	15.5%	310	31.0%
東京都	4,723	57.7%	986	12.0%	2,474	30.2%	奈良県	495	50.5%	131	13.3%	355	36.2%	宮崎県	482	51.8%	155	16.6%	294	31.6%
神奈川県	2,879	51.9%	917	16.5%	1,753	31.6%	和歌山県	473	51.8%	151	16.6%	289	31.6%	鹿児島県	564	38.9%	365	25.2%	520	35.9%
新潟県	887	42.6%	365	17.5%	831	39.9%	鳥取県	223	42.4%	103	19.7%	199	37.9%	沖縄県	538	58.0%	117	12.7%	271	29.3%

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

※数値は、億円未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

(3) 第1号被保険者1人あたり給付費

第1号被保険者1人あたり給付費(総数)の全国平均は、居宅サービスでは128千円、地域密着型サービスでは44千円、施設サービスでは85千円、合計では257千円となっている。(9表参照)

また、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費を含む1人あたり給付費の全国平均は、273千円となっている。

9表 都道府県別 第1号被保険者1人あたり給付費 (単位: 千円)

都道府県	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	合 計	都道府県	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	合 計	都道府県	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	合 計
全 国	128.2	43.8	84.9	257.0	富山県	117.6	54.3	110.4	282.3	島根県	131.4	68.6	110.8	310.8
北海道	98.9	57.4	80.6	236.9	石川県	114.6	57.6	101.3	273.5	岡山県	126.4	64.6	93.7	284.7
青森県	146.4	59.0	86.0	291.5	福井県	124.9	57.0	104.2	286.1	広島県	130.5	49.9	85.1	265.6
岩手県	123.6	50.9	104.8	279.4	山梨県	125.8	57.1	80.5	263.4	山口県	113.9	55.2	86.7	255.8
宮城県	116.3	47.2	86.6	250.0	長野県	122.7	49.3	94.3	266.3	徳島県	132.8	49.7	107.7	290.3
秋田県	145.3	49.3	106.7	301.3	岐阜県	124.2	44.2	83.9	252.3	香川県	139.4	42.3	96.5	278.2
山形県	123.6	58.5	102.5	284.6	静岡県	113.7	40.5	90.0	244.2	愛媛県	138.1	68.1	85.5	291.8
福島県	122.1	47.0	102.3	271.4	愛知県	124.2	37.0	72.1	233.3	高知県	101.5	59.3	110.0	270.8
茨城県	98.6	35.8	91.8	226.2	三重県	137.9	39.9	93.2	270.9	福岡県	126.4	48.0	86.7	261.2
栃木県	108.9	42.6	75.3	226.8	滋賀県	121.2	50.4	79.3	250.9	佐賀県	127.9	57.5	86.5	271.9
群馬県	128.3	44.2	90.0	262.5	京都府	133.5	42.4	96.5	272.4	長崎県	124.2	68.9	85.6	278.8
埼玉県	108.7	25.3	75.6	209.6	大阪府	167.6	37.9	70.9	276.3	熊本県	134.2	58.7	91.8	284.7
千葉県	111.9	32.4	72.2	216.4	兵庫県	132.8	38.6	79.0	250.4	大分県	144.4	41.9	83.7	270.0
東京都	151.4	31.6	79.3	262.3	奈良県	119.8	31.6	85.8	237.2	宮崎県	140.1	45.0	85.4	270.4
神奈川県	126.0	40.2	76.7	242.9	和歌山県	153.3	49.0	93.6	296.0	鹿児島県	111.1	71.9	102.5	285.5
新潟県	124.3	51.1	116.5	291.9	鳥取県	126.8	58.7	113.3	298.8	沖縄県	170.1	37.1	85.9	293.1

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

※数値は、千円未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

図9 第1号被保険者1人あたり給付費

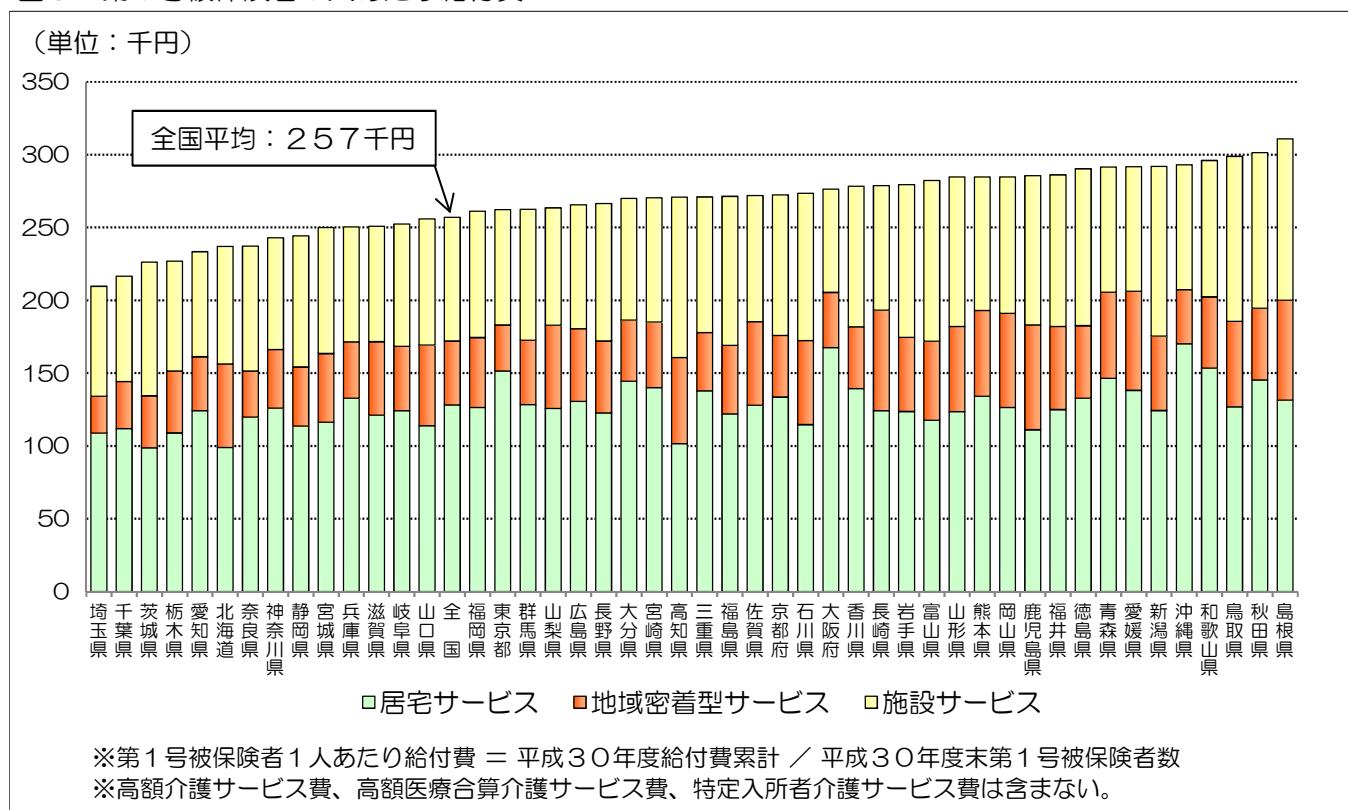
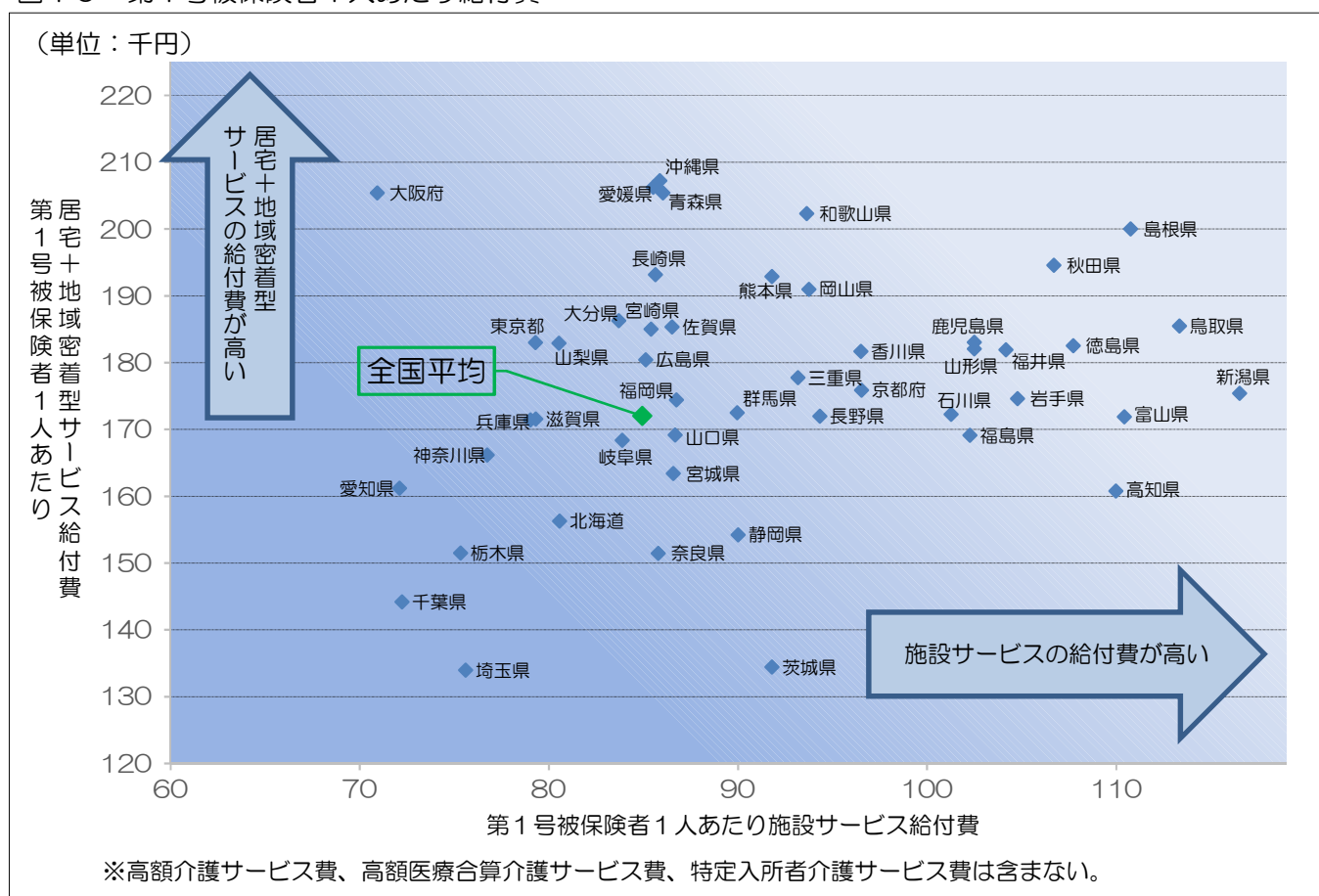


図10 第1号被保険者1人あたり給付費



(4) 第1号被保険者分

第1号被保険者分の保険給付関係は、件数1億5,166万件、単位数9,624億単位、費用額9兆9,404億円、給付費8兆9,014億円となっている。

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

(5) 第1号被保険者の2割負担対象者分

第1号被保険者の2割負担対象者分の保険給付関係は、件数826万件、単位数550億単位、費用額5,752億円、給付費4,602億円となっている。

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

(6) 第1号被保険者の3割負担対象者分

第1号被保険者の3割負担対象者分の保険給付関係は、件数284万件、単位数182億単位、費用額1,912億円、給付費1,339億円となっている。

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

(7) 第2号被保険者分

第2号被保険者分の保険給付関係は、件数355万件、単位数165億単位、費用額1,725億円給付費1,565億円となっている。

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

(8) 高額介護（介護予防）サービス費

高額介護（介護予防）サービス費の累計は件数1,954万件、給付費2,255億円となっている。

(9) 高額医療合算介護（介護予防）サービス費

高額医療合算介護（介護予防）サービス費の累計は件数82万件、給付費241億円となっている。

(10) 特定入所者介護（介護予防）サービス費

特定入所者介護（介護予防）サービス費の累計は、給付費3,190億円となっている。

(11) 市町村特別給付

市町村特別給付の累計は件数71万件、費用額24億円、給付費20億円となっている。

3. 第1号被保険者の保険料収納状況

平成30年度の保険料収納状況は、調定額2兆4,365億円、収納額2兆4,129億円、収納率99.0%となっている。（10表参照）

なお、特別徴収の収納額累計は2兆2,121億円、収納率100.0%、普通徴収の収納額累計は2,007億円、収納率89.5%となっている。

10表 都道府県別保険料収納状況（現年度分）

（単位：億円）

都道府県	調定額	収納額	収納率	都道府県	調定額	収納額	収納率	都道府県	調定額	収納額	収納率
全 国	24,365	24,129	99.0%	富山県	248	247	99.4%	島根県	173	172	99.4%
北海道	1,016	1,008	99.2%	石川県	251	249	99.2%	岡山県	402	399	99.3%
青森県	296	293	99.0%	福井県	173	171	99.1%	広島県	572	569	99.4%
岩手県	277	276	99.4%	山梨県	172	171	99.1%	山口県	298	296	99.3%
宮城県	430	427	99.2%	長野県	440	438	99.5%	徳島県	171	169	98.9%
秋田県	258	256	99.2%	岐阜県	416	413	99.2%	香川県	221	220	99.3%
山形県	257	256	99.4%	静岡県	724	719	99.3%	愛媛県	314	312	99.2%
福島県	374	371	99.1%	愛知県	1,259	1,252	99.4%	高知県	153	152	99.0%
茨城県	534	528	98.8%	三重県	383	380	99.2%	福岡県	950	940	98.9%
栃木県	362	358	99.0%	滋賀県	266	265	99.4%	佐賀県	172	171	99.0%
群馬県	413	410	99.1%	京都府	522	517	99.2%	長崎県	300	297	99.1%
埼玉県	1,177	1,163	98.8%	大阪府	1,757	1,733	98.7%	熊本県	388	384	99.0%
千葉県	1,078	1,066	98.9%	兵庫県	1,063	1,054	99.1%	大分県	236	233	99.0%
東京都	2,300	2,264	98.4%	奈良県	279	277	99.2%	宮崎県	221	219	99.0%
神奈川県	1,606	1,593	99.2%	和歌山県	225	223	99.1%	鹿児島県	338	335	99.0%
新潟県	523	520	99.5%	鳥取県	134	133	99.3%	沖縄県	241	234	97.3%

※数値は、億円未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

4. 介護保険特別会計経理状況

平成30年度の保険者における介護保険特別会計（保険事業勘定）について、歳入合計10兆9,860億円、歳出合計10兆6,947億円、差引残額2,912億円となっている。（11表参照）

この差引残額のうち、国庫支出金精算額等を精算した後では1,658億円となる。

また、平成30年度末現在で介護給付費準備基金の保有額は6,947億円（1,482保険者）となっている。

11表 介護保険特別会計経理状況（保険事業勘定・全国計）

（単位：億円）

歳 入		歳 出	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
保険料	24,260	総務費	2,296
分担金及び負担金	110	保険給付費	96,389
使用料及び手数料	7	地域支援事業費	5,405
国庫支出金	24,823	財政安定化基金拠出金	-
介護給付費負担金（再掲）	18,002	相互財政安定化事業負担金	0
調整交付金（再掲）	4,880	保健福祉事業費	7
地域支援事業交付金（再掲）	1,675	基金積立金	1,427
保険者機能強化推進交付金（再掲）	192	公債費	10
支払基金交付金	27,019	予備費	0.8
介護給付費交付金（再掲）	26,030	諸支出金	1,413
地域支援事業支援交付金（再掲）	989		
都道府県支出金	14,973		
都道府県負担金（再掲）	14,125		
地域支援事業交付金（再掲）	835		
相互財政安定化事業交付金	0		
財産収入	4		
寄附金	0.06		
繰入金	15,856		
一般会計繰入金12.5%（再掲）	12,113		
総務費に係る一般会計繰入金（再掲）	2,180		
介護給付費準備基金繰入金（再掲）	433		
地域支援事業繰入金（再掲）	837		
低所得者保険料軽減繰入金（再掲）	225		
繰越金	2,726		
市町村債	2		
諸収入	80		
合 計	109,860	合 計	106,947

※数値は、億円未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

(参考)

介護保険特別会計（保険事業勘定）の科目の説明

科 目		内 容
歳 入	保険料	第１号被保険者から徴収した保険料
	分担金及び負担金	介護認定審査会共同設置等の場合の負担金等
	使用料及び手数料	保険料の督促手数料等
	国庫支出金	介護保険事業の執行に必要な国の負担金等
	介護給付費負担金	介護給付及び予防給付に要する国の負担金
	調整交付金	介護保険の財政調整のために交付する国の交付金
	地域支援事業交付金	地域支援事業に要する国の交付金
	保険者機能強化推進交付金	保険者機能強化推進のための国の交付金
	支払基金交付金	支払基金からの交付金
	介護給付費交付金	介護給付・予防給付に要する支払基金からの交付金
	地域支援事業支援交付金	地域支援事業に要する支払基金からの交付金
	都道府県支出金	介護保険事業の執行に必要な都道府県の負担金等
	都道府県負担金	介護給付及び予防給付に要する都道府県の負担金
	地域支援事業交付金	地域支援事業に要する都道府県の交付金
	相互財政安定化事業交付金	市町村相互財政安定化事業における交付金
	財産収入	財産運用収入及び財産売却収入等
	寄附金	寄附金
	繰入金	他会計や基金からの繰入金
	一般会計繰入金12.5%	介護給付及び予防給付に要する市町村の負担金
	総務費に係る一般会計繰入金	介護保険事業の執行に必要な事務費、人件費等の一般会計からの繰入金
	介護給付費準備基金繰入金	中期財政運用期間中の余剰金を積み立てる準備基金の取り崩しによる繰入金
	地域支援事業繰入金	地域支援事業に要する市町村の負担金
	低所得者保険料軽減繰入金	低所得者の保険料軽減に要する繰入金
歳 出	繰越金	前年度の余剰金
	市町村債	財政安定化基金等からの借入金等
	諸収入	延滞金、加算金、過料等
	総務費	介護保険事業の執行に必要な事務費、人件費等
	保険給付費	保険給付、予防給付、高額介護サービス、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費、市町村特別給付に要する費用等
	地域支援事業費	地域支援事業に要する費用
	財政安定化基金拠出金	財政安定化基金に係る拠出金
	相互財政安定化事業負担金	市町村相互財政安定化事業における負担金
	保健福祉事業費	保健福祉事業に要する費用
	基金積立金	介護給付費準備基金等への積立金
	公債費	借入金の返還金等
	予備費	予備費
	諸支出金	他会計への繰出金、還付加算金等